

分析欄（拡大）

★財政力指数

前年度比0.03ポイント下落については、社会福祉、高齢者福祉に関する需要が増加していることと市税のうち法人税については、若干の伸びがみられるものの固定資産税では、評価替えにより大幅な減額となったことによる。

類似団体との比較においては、東京都心部への通勤圏の利便性及び政令指定都市千葉市と隣接していることもあり、給与所得者が多く、また狭い市域の住宅地に人口が集中し、行政効率が高いという特質から、平均より高くなっている。

しかしながら、高齢化の進行及び就業人口の伸び悩みもあり、市税の大幅な増加は見込めないため、引き続き市税収納率の向上や、各種補助金等の見直しを行うなど健全な財政運営の確保に努める。

★経常収支比率

人件費、扶助費及び公債費がそれぞれ増加したことから、前年度と比較し、0.8ポイント増となっており、類似団体と比べても3.3ポイント上回っている。

人件費は、定員適正化計画による抑制もみられたものの、再任用制度導入により増加が見込まれる。また、扶助費は、現行の社会保障制度の拡充も予定されているが、今後も市税等の収入の大幅な増加が厳しいと予想されるため、引き続き歳入の確保と経常経費の削減に努める。

★人口一人当たり人件費・物件費等決算額

昇給制度や職員構成の適正化により、類似団体平均を下回っている。

今後も適正な給与水準の確保により人件費を抑制するとともに、事務事業の見直し等を行い物件費に係るコスト削減に努める。

★ラスパイレス指数

昇給制度や職員構成の適正化により、全国市平均より低い水準となっている。

平成23、24年度は国家公務員の給与について臨時の特例措置により、国の水準を上回ったが、今後も適正な給与水準の確保に努める。

★人口1,000人当たり職員数

過去から定員適正化の取り組みにより、類似団体平均より低い水準となっている。

今後も第4次定員適正化計画に基づき人件費を抑制しながら、適正な定員管理に努める。

★実質公債費比率

起債抑制策を講じてきたため、類似団体平均を大きく下回っている。

今後も公共事業の実施にあたり、市債の有効的な活用を図りつつ、計画的な公債管理に努める。

★将来負担比率

地方債残高などによる将来負担すべき債務より、財政調整基金などの充当可能基金や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加などによる充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算定されない。

今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう各種事業を精査し、現状を維持するように努める。